

令和6年度に重点的に取り組む施策

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

県民の命と財産を守るための防災力の強化	4
発達障害児(者)の支援	4
西和医療センターの移転整備	5

II 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

こども・子育て施策の推進	5
高校授業料の無償化	7
こどもたちを支える学校現場の改革支援	7
県立高校トイレ環境改善	8

III 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

脱炭素・水素社会の実現	8
新しい産業政策のパッケージ	9
奈良スタートアップ・プログラム	11
大和平野中央の県有地の活用	12
観光政策の新機軸	13
県産農産物等の輸出に関する取組	13
国スポ・全スポ奈良大会準備の推進	14
南部東部地域の振興	14

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等	15
道路整備の加速化	15
ならの道 リフレッシュ プロジェクト	16
大阪・関西万博を契機とした産業と観光の振興	16
県庁の働き方・職場環境の抜本的改革、採用改革	17
組織のあり方の大胆な見直し	17

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

県民の命と財産を守るための防災力の強化

R 6 予算 55百万円
(R 5 予算 -)

新 総合防災体制基本構想策定

- ・ 防災拠点の整備方針など県全体の防災体制について検討
- ・ 消防学校の移転整備について検討



防災ヘリポート



備蓄倉庫



現消防学校



緊急消防援助隊の活動拠点



非常用電源

【出典：熊本災害デジタルアーカイブ
／提供者：松江市消防本部】

応援部隊・物資の受入イメージ

P.20 安全・安心の確保

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

発達障害児（者）の支援

R 6 予算 88百万円
(R 5 予算 44百万円)

① 当事者とその家族に寄り添い、伴走する体制の充実

R 6 予算案 60百万円
(R 5 予算 44百万円)

- ・ 県発達障害者支援センターの**相談員増員**(5名→7名)
- ・ **地域支援マネージャー新設**(2名)
- ・ 市町村の乳幼児健診等における発達特性発見**スキル向上のための研修を充実**



② 新 早期に適切な発達支援につなげる仕組みの構築

R 6 予算案 16百万円
(R 5 予算 -)

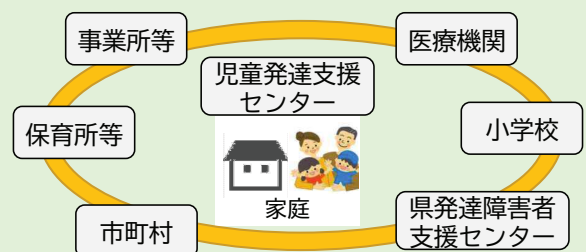
- ・ 県総合リハビリテーションセンターの**小児科医師を増員**(1診追加)
- ・ 発達障害医療を担える小児科医の育成のために**専攻医を県総合リハビリテーションセンターに受入れ**
- ・ 発達障害児を支援する拠点に**診断前のアセスメントを行う専門職を配置**



③ 新 当事者を中心に、地域でチームとして支援する体制の整備促進

R 6 予算案 12百万円
(R 5 予算 -)

- ・ 児童発達支援センターの設置や保育所への巡回支援等に取り組む**市町村に対し補助**
- ・ 診断に携わる**医師間の連携強化**、地域で支援を行う福祉事業所・学校等の**ネットワークの構築**



(支援イメージ)

P.21 福祉の充実

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

西和医療センターの移転整備

R6予算 131百万円
(R5予算 100百万円)

①新西和医療センター整備基本計画策定

R6予算案 24百万円 (R5予算 28百万円)

- 令和5年12月に決定したJR法隆寺駅南側地区への移転建替に向けて、**整備基本計画**を策定
- 新西和医療センターの**医療機能や規模、施設整備の内容を明確化**

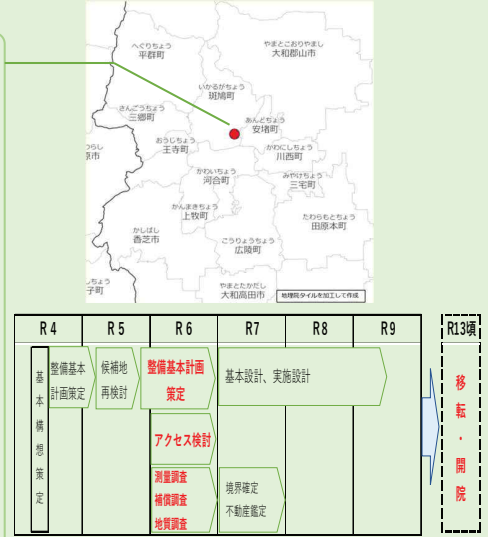
②新西和医療センター整備調査

R6予算案 107百万円 (R5予算 72百万円)

- 新西和医療センターへの**アクセス機能確保**に関する**基礎調査**
- 用地取得に向けた**用地測量、補償調査、地質調査**



JR法隆寺駅南側地区付近図



P.22 医療の充実

II 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

こども・子育て施策の推進①

R6予算 7,196百万円 R5・2月補正予算 106百万円
R7~13債務負担行為130百万円 (R5予算 4,738百万円)

- 令和6年度において、本県のこども政策を総合的に推進するための「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」を策定予定
- 戦略の策定に先行して、必要な取組については可能な限り速やかに取り組むこととし、「奈良県こども・子育て推進本部」において決定した9つの取組方針に基づき、施策を実施

取組方針① こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

- 新** こどもの意見を聴取する取組を実施
R6予算案 6百万円 (R5予算 1百万円)
- ・「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の策定に際し、こどもの意見を聴取し、意見を反映させ、こども版未来戦略を策定

取組方針② ジェンダーギャップの解消を始めたとした社会全体の意識・構造の改革

- 新** 若い世代がライフデザインを描くサポートを実施
R6予算案 7百万円 (R5予算 1百万円)
- ・高校生等の若い世代が、ライフデザインを描くために必要な知識を習得できる動画を作成し、セミナー等でわかりやすく周知

取組方針③ 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上

- ひとり親家庭の子育て支援を実施
R6予算案 2百万円 (R5予算 1百万円)
- ・ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広い支援を実施
- ・養育費確保対策として、養育費に関する公正証書作成及び保証会社との養育費保証契約締結に要する経費に対し補助



取組方針④ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

- 新** 女性への有給インターンと受け入れ企業の働き方改革を支援
R6予算案 102百万円 (R5予算 1百万円)
- ・子育て中の女性など就労に踏み出せない女性に対して、有給インターン等を実施することにより、女性の正規雇用を促進するとともに、企業の働き方改革を支援

P.23, 24 子ども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

こども・子育て施策の推進②

取組方針⑤ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目の無い支援の充実

- 新**結婚支援コンシェルジュを配置
R6予算案 6百万円 (R5予算 一百万円)
- ・結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等が取り組む婚活イベントなどを支援
- 新**不妊治療助成を行う市町村への補助制度を構築
R6予算案 1百万円 (R5予算 一百万円)
- ・市町村が行う不妊治療費用助成に対する補助制度創設に向けた協議の実施

取組方針⑥ 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

- 新**児童相談所職員のスキルアップ研修の実施
R6予算案 4百万円 (R5予算 一百万円)
- ・児童相談所職員のスキルアップを目指した研修の実施
- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの拡充
R6予算案 22.1百万円 (R5予算 14.8百万円)
(「こどもたちを支える学校現場の改革支援」参照)



取組方針⑦ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

- 新**保育士の確保のため、保育士給与の処遇改善を実施
R6予算案 32.6百万円 (R5予算 一百万円)
- ・民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善(給与加算)に取り組む市町村に対し補助を実施
- ・施設における保育士給与等の処遇改善状況を公表することにより、保育人材の確保・定着を促進

《その他、別ページに掲載の取組》

- 教員業務支援員配置事業費補助金
R6予算案 17.8百万円 (R5予算 8.3百万円)
(「こどもたちを支える学校現場の改革支援」参照)
- 高校授業料無償化
R6予算案 1,259百万円 (R5予算 116百万円)
(「高校授業料の無償化」参照)
- 県立高校トイレ環境改善
R6予算案 276百万円 (R5予算 一百万円)
(「県立高校トイレ環境改善」参照)

P.23, 24 子ども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

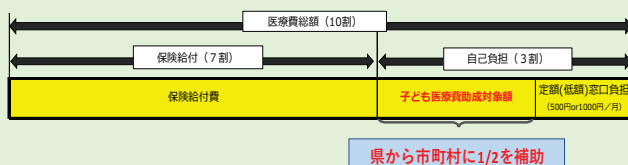
Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

こども・子育て施策の推進③

取組方針⑧ 妊娠や出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実

- 子ども医療費助成の拡充
R6予算案 1,571百万円 (R5予算 1,480百万円)
- ・市町村が行う「子ども医療費助成」に対する県の補助基準について、R5.8月から所得制限の撤廃とともに、対象年齢を中学生から高校生世代にまで拡大
- ・R6から子育て世帯の更なる経済的負担軽減を図るため、低額の窓口負担で済む「現物給付方式」の対象年齢を、未就学児から高校生世代にまで拡大
- ※高校生世代までを補助対象としているのは、全国で6都府県のみ(福島県、東京都、静岡県、奈良県、鳥取県、長崎県) R5.8.1現在

<現物給付方式の概念図>



取組方針⑨ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

- 新**ぬくもりあふれる公園プロジェクト
R6予算案 17.8百万円 (R5予算 一百万円)
- ・令和6年度から令和10年度の5ヶ年でこども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施



(例) 授乳施設の設置

○まほろば健康パーク

R6予算案 1.4百万円 (R5予算 80百万円)
R7債務負担行為 2.7百万円

- ・障害のある人もない人もすべての人が利用できる、インクルーシブ公園の検討

(※) その他こども・子育て施策に係る予算

R6予算案 3,047百万円 R5・2月補正予算案 106百万円
R7~13債務負担行為 103百万円 (R5予算 2,831百万円)

P.23, 24 子ども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

高校授業料の無償化

R6予算 1,259百万円
(R5予算 116百万円)

高等学校授業料等の支援制度を拡充 (国の就学支援金に県が上乗せして支援)

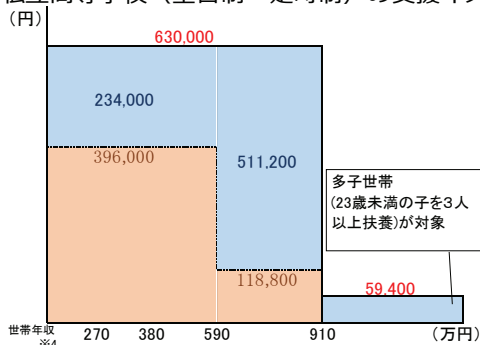
子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう授業料や施設整備費等を支援

- ・ 県内に保護者が在住し、子どもが県内の高等学校等に通う世帯
- ・ 支援額

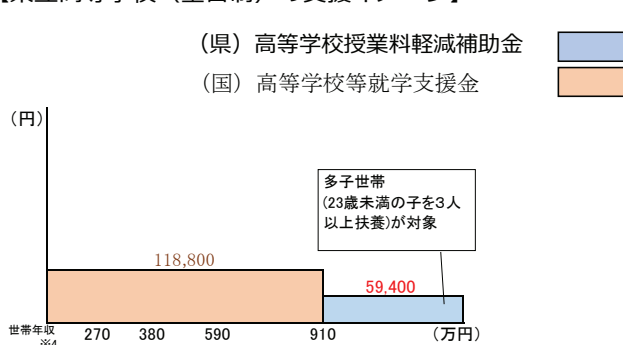
	世帯年収(目安)910万円未満の世帯	世帯年収(目安)910万円以上の多子世帯※3
①私立高校等※1	国の就学支援金と合わせ、 最大63万円 ※2	最大5万9400円
②国公立高校	国の就学支援金により支援	最大5万9400円

※1 私立高等学校・高等専門学校・私立専修学校(高等課程(3年制)) (通信制高校については、県内に設置された県認可校に限る)
 ※2 通信制は32万1000円
 ※3 23歳未満の子を3人以上扶養する世帯

【私立高等学校(全日制・定時制)の支援イメージ】



【県立高等学校(全日制)の支援イメージ】



※4 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

P.25 教育の充実

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

こどもたちを支える学校現場の改革支援

R6予算 587百万円
(R5予算 321百万円)

I. 様々な課題を抱えるこどもたちへの支援

R6予算案 221百万円 (R5予算 148百万円)

○スクールカウンセラー(S C)及びスクールソーシャルワーカー(S S W)の拡充

- ・ S Cの小学校への配置を30校から77校へ
- ・ S S Wの各中学校区への派遣を54校区から81校区へ、また1校区あたり12日から24日へ
- ・ ヤングケアラー支援室へ支援コーディネーター1名、S S W 4名、S C 2名を配置

Ⅱ. 教員の負担軽減

R6予算案 358百万円 (R5予算 173百万円)

①教員業務支援員配置促進事業の拡充

- ・ 従来の市町村負担分を県が負担し、**全校配置を目指す**

②学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業の拡充

- ・ 公立小中学校等に学習支援員等を配置する市町村に対し、一部県負担化した上で補助

③部活動指導員配置促進事業の拡充

- ・ 公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助

④副校長・教頭マネジメント支援員配置事業の新設

- ・ 公立小中学校に学校マネジメント等に係る業務を支援する人材を配置

Ⅲ. 学校における障害者雇用の促進

R6予算案 9百万円 (R5予算 -)

- ・ 障害者雇用に係る課長級をヘッドとする専門チームを教育委員会内に設置。
- ・ 学校現場の業務内容を精査して雇用を創出。長期的な雇用計画を策定。

P.25 教育の充実

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

県立高校トイレ環境改善

R6予算 276百万円
(R5予算 -)

① 県立高校トイレピッカピカ5か年計画を推進

R6予算案 276百万円 (R5予算 -)

- ・令和6～10年度の5年間で、県立高校のトイレ洋式化・乾式化等工事を実施
- ・令和6年度は全校について、設計業務を実施

～現在の県立高校のトイレ～



～改修後イメージ～



P.25 教育の充実

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

脱炭素・水素社会の実現①

R6予算 937百万円 R5・2月補正予算 500百万円
(R5予算 621百万円)

エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に推進するため、「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定し、2050年までに県内温室効果ガス排出量実質ゼロとする、脱炭素・水素社会の実現を目指す。

① 水素利用の促進

R6予算案 285百万円 (R5予算 7百万円)

本県の特徴を踏まえた、水素社会実現の先進地域を目指す新たなプロジェクトの始動。

- ・**新**「(仮称)奈良県水素基本計画」の策定
- ・**新**商用FCV(バス・トラック)等の普及を促進
- ・**新**水素利用設備導入支援
- ・**新**既存の工業団地での水素利用、脱炭素化等の計画策定
- ・水素利用に関するイベントの開催等

② 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

③ 緊急時のエネルギー対策の推進

④ エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

R6予算案 70百万円 R5・2月補正予算案 500百万円 (R5予算 158百万円)

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい活用を目指し、上記3本の柱で施策を推進。

- ・県有施設における再生可能エネルギー設備(太陽光発電)の導入
- ・県有施設内照明のLED化
- ・家庭・事業所・市町村への自立分散型エネルギー設備・省エネルギー設備の導入支援
- ・**新**県内工業団地で使用電力を100%再生可能エネルギーで賄う「RE100工業団地」を推進
- ・県民・事業者・市町村等を対象とした各種啓発イベント・セミナーの開催、県内事業所へのCO2削減アドバイザー派遣等



県有施設への太陽光パネル設置



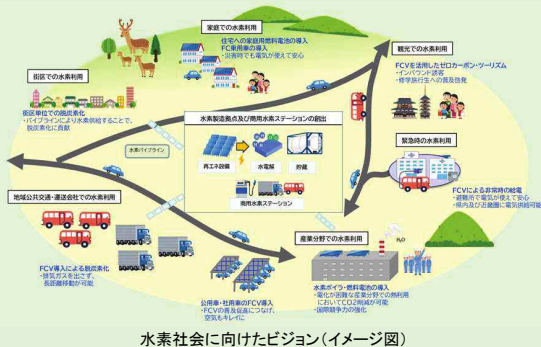
水素普及啓発イベント

⑤ 二酸化炭素吸収源の整備

R6予算案 582百万円 (R5予算 456百万円)

森林整備や県産材の利用を通じたCO2削減の取組を推進。

- ・間伐の計画的実施、伐採木の搬出促進、県産材の需要拡大



P.26 脱炭素・水素社会の実現

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

脱炭素・水素社会の実現②

～ 水素利活用の促進 ～

	目標 (2030年までのできるだけ早期)	R6年度 の取組	参考 (R7年度以降の予定等)
戦略	「戦略」の定量目標 (以上) の達成	○ (仮称) 「奈良県脱炭素戦略」の策定 ・ R6年度内に水素利用等に関する戦略を策定 ・ 2030年時点の水素導入量・脱炭素化目標を設定 ・ 令和7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 ・ 2030年時点のFCV導入目標の設定 等	計画に基づく事業実施
	利活用	① 水素製造拠点・ステーションの設置	○ 「水素基本計画」の策定 ・ 重点戦略地域を具体的に定めた上で、官民連携で、水素製造拠点及びステーションの計画を策定 ・ 民間事業者、有識者等との協議検討の場を設定 ・ R7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 等 ○ 地域交通・トラック事業者向けの支援措置 ・ 水素製造拠点の余剰再エネ確保を目的 ・ 地域交通・トラック事業者の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援
② モビリティ分野で水素需要の塊を創出		○ FCV (バス・トラック) 等の導入促進 ・ 地域交通・トラック事業者等へのFCV普及促進	<商用FCV等の普及> ステーション整備の進捗と入手できる車種に応じて導入支援
③ 事業所・工場分野での脱炭素化・水素利用の推進		○ 事業所・工場等の水素設備の導入支援 ・ 水素活用設備導入に係る国庫補助金の交付事業者に対し追加で導入支援 ○ 工業団地における水素利用計画 ・ 重点戦略地域(上記)近傍の工業団地において、水素を含む再エネを活用した脱炭素化計画を策定	<一般事業所等> 継続的な導入支援 <工業団地> 計画に基づき、脱炭素化支援策を講じ、水素等を導入
普及啓発 災害対応	④ 水素を活用した災害レジリエンス強化 県民の認知・関心・機運醸成	○ 移動式発電・給電システム導入 ・ R6年度上期に平時・非常時の活用方法を決定	<移動式発電・給電システム> 平時、非常時での活用
		○ ゼロカーボンシティ普及啓発事業 ・ 県民、事業者等を対象に研修等のイベントを開催 ・ 水素燃料電池トラック等の導入を標榜する企業への支援	<普及啓発> 普及啓発事業の推進

P.26 脱炭素・水素社会の実現

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ①

奈良の成長に必要な「8つの柱」

R 6 予算 2,252百万円 R 5・2月補正予算 100百万円
R 7～11債務負担行為 3,473百万円 (R 5 予算 2,198百万円)

8 スタートアップへの新たな支援分を除いた金額

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算 68百万円 R 5・2月補正予算 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

R 6 予算 1,074百万円 R 7 債務負担行為 249百万円
(R 5 予算 1,107百万円)

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算 1,028百万円 (R 5 予算 1,020百万円)
R 7～10債務負担行為 3,200百万円

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

4 行政対応の不满・ボトルネック解消

R 6 予算 10百万円 (R 5 予算 -)

専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

*CRM: Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

5 新たな成長のフロンティア (海外展開)

R 6 予算 28百万円 (R 5 予算 26百万円)

なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算 40百万円 (R 5 予算 -)

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算 5百万円 (R 5 予算 -)

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

8 スタートアップへの新たな支援

R 6 予算 57百万円 (R 5 予算 -)

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ②

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算案 68百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)

- ①「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに
 - ・東京圏からの移住に対し、支援金を支給
(新県内就職者には子育て加算を新設)
 - ・奨学金返還支援制度を設ける県内企業への支援を拡充
- ②学生と企業をより深く・強くつなげる
 - ・新中学、高校、大学生等が県内企業を知る機会を創出
 - ・新県内企業の採用活動のノウハウ習得を支援
- ③雇用に確実につながるリカレント教育の拡充
 - ・正規雇用を前提としたオンライン訓練、職場実習の拡充

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算案 1,028百万円 R 7～10債務負担行為 3,200百万円
(R 5 予算 1,020百万円)

- ①新しい企業立地補助制度の導入
 - ・県内投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金を大幅に見直し(雇用要件廃止・メニュー統合の上、上限額引き上げ <1億円又は2億円→10億円>)
- ②産学官連携のための支援制度の拡充
 - ・新シーズを活用した大学等との研究開発の推進
- ③新規事業への支援
 - ・新物流ドローン等の次世代高度技術の利活用を促進
 - ・新大阪・関西万博開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設(オープンファクトリー)の掘り起こし 等



(ドローンの実証実験)

2 用地確保と先進的なグリーン化

R 6 予算案 1,074百万円 R 7 債務負担行為 249百万円
(R 5 予算 1,107百万円)

- ①県有地を活用した産業用地の提供等
 - ・京奈和自動車道御所 I C 周辺に工業団地を整備
 - ・産業用地開発を行う市町村を支援
- ②企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開
 - ・新県内工業団地において、使用電力を100%再生エネルギーで賄う「RE100工業団地」を推進 等
 - ・新奈良県版SDGs企業認証制度の構築 等

P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ③

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 -)

県内企業との関係構築

- ・新県庁版「CRM(顧客情報マネジメント)」の導入・運用

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算案 40百万円 (R 5 予算 -)

- ①在住外国人のニーズにあった生活環境整備
 - ・新ニーズに応じた多文化共生施策を推進するため、アンケートを実施し、プランを策定
- ②企業への外国人材の呼び込み、定着を支援
 - ・新外国人留学生の県内企業への就労を支援
 - ・新ベトナムの大学生をインターンとして県内企業で受入



(外国人留学生採用セミナー)

5 新たな成長のフロンティア(海外展開)

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 26百万円)

- ①「初めての海外展開」を重点支援
 - ・新奈良県海外展開サポートデスクの設置
- ②挑戦する企業を成功体験へと伴走支援
 - ・新電子商取引を活用した海外展開に取り組む企業を支援
- ③海外進出のリスクへの対応を支援
 - ・新県内企業の知的財産権保護、外国出願・海外進出を支援

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算案 5百万円 (R 5 予算 -)

専門家による適切な支援の促進

- ・新県内事業者の親族内承継やM&A等の事業承継を行うための必要な経費を補助

P.27 工業・商業の振興